

# 戦争法廃止・立憲主義回復へ いまこそ政治を変えるときです

## 日本共産党

「若者を戦地に送り、殺し殺される状況にさらすことはできない」。安倍政権が戦争法を強行する動きに対して、多くの学者が声をあげました。

「安保関連法に反対する学者の会」の運動が全国にひろがり、14000名の学者が参加。「大学有志の会」は170を超えて発展しています。

「ママの会」、SEALDsの運動とも合流して「市民連合」を結成。野党共闘を実現する大きな力を発揮しました。

いよいよ7月10日は、主権者の力で政治を変えるときです。

安保法制は止められる

みんなのための政治を、いま。

安倍は退陣 野党は共闘

アベ政治を許さない



## 学者・市民のみなさんと力をあわせ 野党共闘が実現しました

戦争法が成立した昨年9月19日、日本共産党は「国民連合政府」を提唱し、野党の共闘をよびかけました。さらに2月19日、野党党首会談で「1人区の野党共闘に思い切った対応を行う」と決断し、実現への真剣な努力をすすめました。

学者・市民のみなさんの運動に励まされ、力を合わせた結果、共産党、民進党、社民党、生活の党の野党共闘が実現しました。

学者・市民と野党がしっかりスクラムをくめば、安倍政権を倒すことができます。

### 野党共闘で日本再生を

国際政治経済学者 進藤榮一さん

野党共闘なくして日本再生はありません。大同小異の精神で、未来を切り拓くことを、心から祈念します。

### よくぞ野党共闘に立ち上がった

立正大学名誉教授・評論家 富山和子さん

戦争を体験した一人としていつか来た道の恐れを感じています。共産党はよくぞ野党共闘に立ち上がった。

## 野党共闘の勝利と日本共産党の躍進で 安倍政権をたおし、新しい政治へ

6月1日、4野党が「共通政策の柱」を合意。7日には「市民連合」と4野党が「政策要望書」を交わし、自民・公明を少数に追い込むため力を合わせることを確認しました。

の13都道府県でも野党が自民・公明を追いつめています。

野党共闘の勝利と日本共産党の躍進で、自民・公明とその補完勢力を少数に追い込み、新しい政治をひらきましょう。

### 4野党の 共通政策の柱

- ①戦争法廃止・立憲主義回復
- ②アベノミクスによる国民生活の破壊、格差と貧困の拡大の是正
- ③TPPや沖縄問題など国民の声に耳を傾けない強権政治に反対
- ④安倍政権のもとでの憲法改悪に反対

STOP

安倍政権が推進する  
大学の軍事研究

安倍政権のもとで、戦争法の具体化と一体に、大学を軍事研究の下請けにする動きが本格化しています。防衛省は大学に軍事研究を委託する「安全保障技術研究推進制度」を創設し、今年度は6億円に倍増。自民党は、100億円に増額せよと要求しました。

戦後の大学が戦争協力の反省から出発した原点を否定し、「学問の自由」を踏みこむ重大問題です。

学者・市民のみなさんと力をあわせて、この危険な動きをストップさせます。

### 日本共産党の躍進に期待します

安齋 育郎 (安齋科学・平和事務所所長)  
池内 了 (名古屋大学名誉教授)  
伊勢崎 賢治 (東京外国語大学教授)  
上田 誠也 (東京大学名誉教授)  
内田 樹 (神戸女学院大学名誉教授)

甲斐 道太郎 (大阪市立大学名誉教授)  
沢田 昭二 (名古屋大学名誉教授、被爆者)  
堀尾 輝久 (東京大学名誉教授)  
本多 勝一 (ジャーナリスト)  
本間 慎 (フェリス女学院大学元学長)

前田 哲男 (ジャーナリスト)  
水尾 比呂志 (武蔵野美術大学名誉教授)  
山崎 龍明 (武蔵野大学名誉教授)  
山家 悠紀夫 (暮らしと経済研究室主宰)  
横湯 園子 (元中央大学教授)

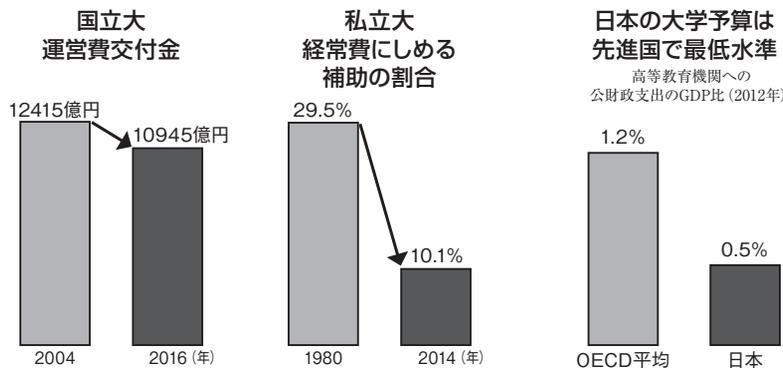


# 学術の危機打開へ 大学予算の抜本的拡充が急務です



「大学予算の連続削減やめよ」。大学関係者の強い要望で今年度は前年度と同額になりました。しかし、国立大学の運営費交付金は法人化の2004年度から1470億円(12%)もの削減。私立大学助成は経常費にしろる割合が10%にまで落ち込んでいます。

大学の教育研究の現場から、「研究費が年数万円に減った」「短期成果に追われじっくり研究できない」「若手研究者が激減した」などの悲鳴があがっています。学術が衰退する深刻な危機から抜け出すために、大学予算を抜本的に拡充することが急務です。



## 「学問の府」にふさわしい大学改革を提案します

### 大学の基盤的経費を増額し、じっくりと教育・研究できる大学へ

- 国立大学の「類型化」をやめ、教育・研究をささえる基盤的経費を十分に確保する
- 私立大学への「公費負担」原則を確立し、「経常費の2分の1助成」を実現する
- 公立大学に対する国庫補助を確立し、国の財政支援を強める

### 授業料を半額にし、給付制奨学金を実現 ——教育格差のない社会へ

- 国公立の授業料を毎年引き下げ、10年で半額にする
- 月額3万円の給付制奨学金を70万人に支給する
- 貸与制奨学金の所得に応じた返済減免制度を創設する

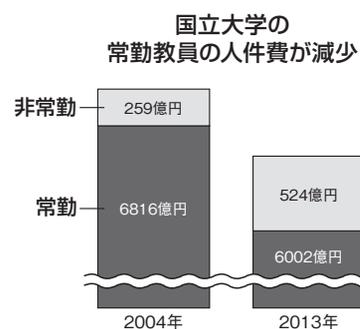
4野党は共通政策で「給付制奨学金、奨学金債務の減免」を明記  
安倍政権は「1億総活躍プラン」で給付制奨学金を見送り

### 「文系つぶし」を撤回し、学問の総合的發展を支援

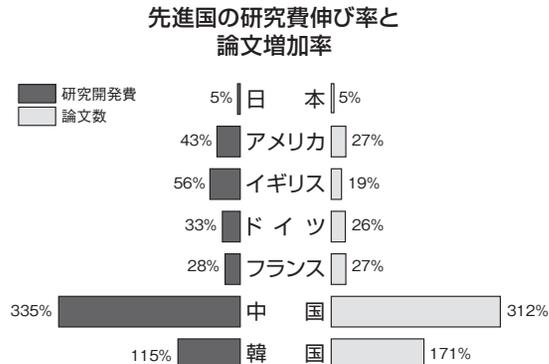
- 「教員養成系・人文社会系の廃止・転換」を求める文科大臣通達を撤回する
- 人間形成や学問の基礎をつちかう教養教育を再構築する

### 正規雇用をふやし、若手研究者が希望をもてる大学へ

- 大学・研究機関の人員費支出を増やし、若手研究者の正規雇用を大幅に増やす
- 特別研究員制度の採用を3倍にふやすなど、若手支援の研究費を充実させる
- 博士が能力をいかし活躍できる多様な場を社会にひろげる

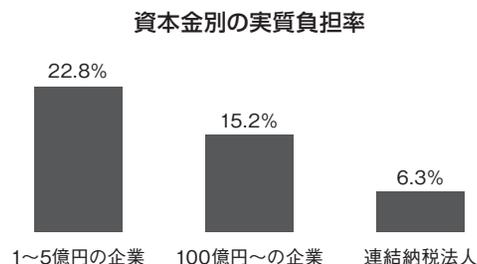


欧米諸国は、この10年で大学への研究開発費を3～5割増額。韓国は2倍化、中国は4倍化し、論文数が飛躍的に増えています。



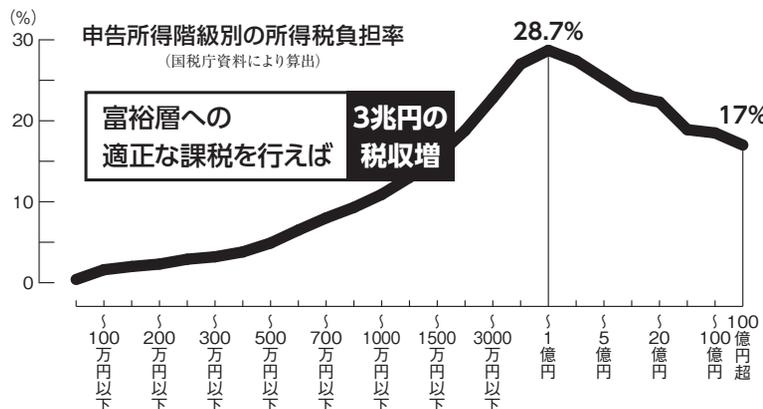
## 大企業・富裕層に応分の負担を求めれば 大学予算を欧米並みに引き上げることができます

### 法人税負担は、大企業が中小企業より極端に低い



大企業の優遇税制をただし法人税減税を中止すれば **6兆円の税収増**

### 所得税負担は、富裕層ほど軽くなる



### タックスヘイブンを利用した税逃れを許さない

所得税も法人税もゼロのケイマン諸島への日本の対外投資残高は76兆円も！

- タックスヘイブン税制の適用要件を拡大する
- 実態を徹底調査し公表する
- 法整備や国際協力を急ぐ

あなたのご支持を日本共産党へ

制度解説 比例代表は「政党内」を書きます。個人名でも投票できます。選挙区は「候補者の名前」を書きます。